

(様式Ⅱ-1)

令和6年度 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金実績報告

(円)

計画書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (交付金計画)	総事業費 (実績)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	実績状況	事業実施による効果	担当課	
				交付金充当 経費	国庫補助額	その他(一般財源や 補助対象外経費等)						
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支援事業【物価高騰対策給付金】 ※令和5年度計画事業の実績増に伴う不足分を令和6年度計画で対応したもの。	①物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し給付を行うことで、生活の維持を図る。 ②給付金及び事務費 ③住民税非課税世帯等	7,630,000	7,630,000	7,630,000	0	0	R6.1.1	R6.5.31	<低所得世帯給付> 事業全体 14,749世帯	<低所得世帯給付> 非課税世帯:14,749件に7万円を支給 (事業全体給付額:1,032,430,000円)	地域福祉課 (給付金室)
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(令和6年度新規)	①物価高騰の影響を受ける低所得世帯等に対し給付を行うことで、生活の維持を図る。 ②給付金及び事務費 ③住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯等	1,434,000,000	1,237,408,611	1,237,408,611	0	0	R6.7.1	R7.3.31	<低所得世帯給付> ・2,228世帯【令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯】 ・494人【上記世帯に属する児童】  <定額減税調整給付> ・25,130人	<低所得世帯給付> ・令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯:2,228件に10万円を支給 ・上記世帯に属する児童:494人(266世帯)に5万円を支給  <定額減税調整給付> ・定額減税しきれないと見込まれる納税義務者:25,130人に対し、調整給付金を支給	地域福祉課 (給付金室)
7	物価高騰対応重点支援給付金 ※令和7年計画 継続事業	①物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し給付を行うことで、生活の維持を図る。 ②給付金及び事務費 ③低所得世帯	1,289,750,000	567,807,135	567,807,135	0	0	R7.3.1	R8.3.31	<低所得世帯給付> ・14,373世帯【非課税世帯】 ・1,657人【上記世帯に属する児童】  <不足額給付> ・15,028人	<低所得世帯給付> ・非課税世帯:14,373件に3万円を支給 ・上記世帯に属する児童:1,657人(913世帯)に2万円を支給  <不足額給付> ・所得税等の確定により、当初調整給付に不足が生じる者15,028人に対し、その差額を支給	地域福祉課 (給付金室)
11	高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業	①物価高騰に伴う食材費等の上昇に対し補助を行うことで、事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③高齢者福祉施設	2,313,000	1,841,976	1,841,976	0	0	R6.4.1	R8.3.31	4施設総延べ利用人数72,624人 【内訳】 養護老人ホーム:68,664人 生活支援ハウス:3,960人	食材費高騰に伴う、高齢者福祉施設の負担軽減が図られた。  養護老人ホーム:1人1日あたり24円の食材費の補助 生活支援ハウス:1人1日あたり49円の食材費の補助	地域福祉課
12	障害者福祉サービス施設等物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス施設に対し補助を行い、食事提供等の質の維持及び事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③障害福祉サービス施設	8,740,000	6,366,248	6,366,248	0	0	R6.4.1	R8.3.31	市内の障害福祉サービス事業所等71箇所	食材費高騰に伴う、障害福祉サービス事業者の負担軽減が図られた。	障害福祉課

令和6年度 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金実績報告

(円)

計画書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (交付金計画)	総事業費 (実績)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	実績状況	事業実施による効果	担当課	
				交付金充当 経費	国庫補助額	その他(一般財源や 補助対象外経費等)						
13	保育所等給食費支援事業	①物価高騰に伴う給食費の上昇に対し支援を行うことで、保護者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③市内教育保育施設	17,850,000	14,594,000	14,594,000	0	0	R6.4.1	R8.3.31	・保育所 45施設 9,279,000円 ・認定こども園 15施設 5,315,000円	保育所等の給食における保護者の負担軽減が図られた。	こども政策課
14	介護保険施設等物価高騰対策支援事業	①物価高騰に伴う食材費等の上昇に対し補助を行い、事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③介護サービス事業者	16,020,000	11,295,084	11,295,084	0	0	R6.4.1	R8.3.31	【支給実績】 ・50法人(99事業所) ・11,295,084円	食材費高騰に伴う介護サービス事業者の負担軽減が図られた。	介護保険課
15	農業資材価格高騰対策機械導入緊急支援事業	①資材価格高騰の影響を受ける農業者に対し、肥料の低減に資する機械導入を支援することで、農業経営の安定化を図る。 ②補助金 ③農業者	40,000,000	39,999,700	39,999,700	0	0	R7.3.1	R8.3.31	支給件数119件 金額39,999,700円	農業経営の安定が図られた。	農業振興課
16	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【均等割りのみ課税世帯等】	①物価高騰の影響を受ける均等割りのみ課税世帯等に対し給付を行うことで、生活の維持を図る。 ②給付金 ③均等割りのみ課税世帯等	86,000,000	74,080,000	74,080,000	0	0	R7.3.1	R8.3.31	<低所得世帯給付> ・3,103世帯【均等割りのみ課税世帯】 ・601人【上記世帯に属する児童】	<低所得世帯給付> ・均等割りのみ課税世帯:3,103件に2万円を支給 ・上記世帯に属する児童:601人(291世帯)に2万円を支給	地域福祉課 (給付金室)
17	子牛価格下落対策緊急支援事業	①子牛価格の下落及び資材価格高騰の影響を受ける繁殖農家に対し支援を行うことで、農業経営の安定化を図る。 ②補助金 ③繁殖牛農家	12,503,000	12,600,100	12,600,100	0	0	R6.4.1	R8.3.31	支給件数48戸 金額12,600,100円	農業経営の安定が図られた。	農業振興課

令和6年度 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金実績報告

(円)

計画書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (交付金計画)	総事業費 (実績)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	実績状況	事業実施による効果	担当課	
				交付金充当 経費	国庫補助額	その他(一般財源や 補助対象外経費等)						
18	飼料価格高騰対策緊急支援事業	①飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し支援を行うことで、経営負担の軽減及び畜産経営の安定化を図る。 ②補助金 ③畜産農家	5,900,000	5,919,475	5,919,475	0	0	R7.3.1	R8.3.31	支給件数66戸 金額5,919,475円	農業経営の安定が図られた。	農業振興課
19	酪農用粗飼料価格高騰対策緊急支援事業	①粗飼料価格高騰の影響を受ける酪農家に対し、粗飼料購入費の上昇分の支援を行うことで、酪農経営の安定化を図る。 ②補助金 ③酪農家	2,800,000	2,680,000	2,680,000	0	0	R7.3.1	R8.3.31	支給件数6戸 金額2,680,000円	農業経営の安定が図られた。	農業振興課
20	農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業	①電気料金の高騰により農業水利施設の維持管理費が増加しているため、当該経費の一部を支援することで農業経営の安定化を図る。 ②補助金 ③土地改良区	616,000	364,719	364,719	0	0	R7.3.1	R8.3.31	支給件数 8件 (土地改良区)	農業経営の安定が図られた。	農地保全課
21	漁協施設更新対策事業	①燃油や資材価格の高騰により経営負担が増加している中、施設更新による省エネルギー化を図ることで、漁業者の負担軽減及び経営の安定化を図る。 ②補助金 ③漁業協同組合	4,126,000	2,720,368	2,720,368	0	0	R7.3.1	R8.3.31	海水冷却機 3基、紫外線殺菌装置1基、電磁調理器2基、LED照明6基、高圧洗浄機2台の更新	機器等の更新を支援することで、漁協の負担軽減が図られた。	林務水産課
22	漁業用燃油価格高騰対策緊急支援事業	①原油価格高騰の影響を受ける漁業者に対し支援を行うことで、漁業経営の安定化及び水産物の安定供給を図る。 ②補助金 ③漁業者	3,686,000	2,169,500	2,169,500	0	0	R7.3.1	R8.3.31	市内在住の漁協正組合員が1年間に購入した燃油に対し1ℓ当たり10円を補助 交付人数 58人	漁業経営の安定化及び水産物の安定供給が図られた。	林務水産課
23	いさはや地域振興商品券事業	①物価高騰の影響により低迷する消費を喚起するため、プレミアム付き商品券を発行し、地域経済の活性化及び事業者支援を図る。 ②委託料、補助金、人件費等 ③市民、市内事業者	347,000,000	327,168,094	197,908,830	0	129,259,264	R7.3.1	R8.3.31	累計販売冊数 235,142冊	消費者の負担軽減及び消費拡大を図ることにより市民の消費を喚起し、地域経済の活性化に寄与することができた。	商工観光課
合計			3,278,934,000	2,314,645,010	2,185,385,746	0	129,259,264					